

問題・解答
用紙番号

29

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済，公共

〈受験学部・学科〉

3科目型 受験者

法学部，国際学部，経済学部，経営学部，現代社会学部，
農学部(食農ビジネス学科【文系科目型】)

問題は100点満点で作成しています。

I

次の文章を読み，あとの設問に答えよ。(25点)

あなたの人生は，あなただけのものである。たとえ誰かのために尽くすことを生きがいにしても，その選択をしたのは自分自身だ。自由な社会において，人々には，自己の人生をかたち作っていく可能性が確保されていなくてはならない。しかし，人々のそうした自由な自己決定は，力のある集団，とりわけ国家権力により蹂躪されてきた。歴史を振り返ると，特に深刻だったのが信仰の問題である。第二次世界大戦前の日本では，政府が神社神道と結び付くことにより，他の宗教団体が弾圧され，人々の自由が脅かされる深刻な事態になった。そこで，日本国憲法では，信教の自由の保障だけでなく，国家と特定の宗教団体が結びつくことを禁止する A が定められたのである。

社会において人々の自己決定を確保するには，単に国家権力からの自由を保障するだけでは不十分である。特に，格差が構造化される資本主義経済の下では，経済的に追い詰められた人々に対して，国家から積極的な施策を受けることが権利として保障されなければならない。これらの憲法上の権利は，「国家による自由」，あるいは B と呼ばれる。他方で，差別により一部の人の社会進出が妨げられている，ということも実際に生じている。例えば，日本では雇用^①における機会や待遇面について，男女間の格差が以前から問題にされてきた。こうした問題は，その原因が社会構造に根差しているとも考えられるため，人々の意識を変えるだけでは解決には至らない。そこで，国家が法制度を整備して積極的に問題解決に臨むことも期待される。

個人の自己決定を支える制度は，憲法に限られない。民法のような私法の領域においても，

人々は契約内容を自由に決定できる（契約自由の原則）。しかし、これは契約の当事者が対等であることを前提としており、多くの人々が、企業に比べて圧倒的に情報量・交渉力において弱い消費者に過ぎない現代において、この原則を貫くことは不当である。そこで、例えば C は、特定の種類の契約については、一定の期間内であれば無条件で契約の解除を認めるクーリングオフ制度を導入するなどして、消費者保護を図っている。

ところで、自己決定には個々人によるものだけでなく、「私たちのことは、私たちで決める」という集団的な自己決定もある。民主主義とは、国民国家という集団レベルの自己決定を実現する制度・理念である。日本国憲法の下で、これは ^② 議会制民主主義 として制度化されており、法律の制定という極めて重要な作用が国会に認められている。その法律を執行する ^③ 行政作用を担うのは内閣である。議院内閣制の下で、国会と内閣が協力して政策を実施していくことが求められている。

もっとも、自己決定も万能ではない。必要な公共サービスの資金不足を補うために、政府が課税ではなく公債発行を行うことについて考えよう。この決定は、民主主義の日本において私たちの集団的な自己決定とも言えるが、それは負債となって将来世代を圧迫する。それゆえ、財政法は、原則として D の発行のみを認めている。この公債は、将来世代の利益にもなる、といえるような公共事業等の資金不足を補うためのものである。しかし、実際のところ、それ以外の様々な経費を賄うための公債が、ほぼ毎年発行されている。これにより、将来世代の負担は増え続け、その自己決定の範囲を狭めることになっている。このような事態に歯止めをかけるために政府は、^④ プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化を財政目標として掲げているが、達成には程遠い。民主主義という自己決定に対して、財政規律を守ることがいかに難しいかが、この点に表れている。

集団的な自己決定は、地方においても制度化されている。それが ^⑤ 地方自治 である。その理念からすれば、地域住民にとって必要なサービスは、その地域住民が自ら決定し、その費用は地域住民自ら負担することが望ましい。地方公共団体は、こうした地域住民の自己決定を実現する地方政府である。しかしながら、現実には地方の自主財源である E だけでは、全くもって地方の歳出を賄うことができない。多くの地方公共団体は、依存財源に頼っているのが現実である。国だけでなく地方においても、財政問題が深刻化している。国と地方の財政は、互いに深く関係しているだけに、両者一体となって改革していくことが求められている。

問 1 空欄

A

 ～

E

 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|------------|------------|-----------|------------|
| A | (a) 国家神道制度 | (b) 立憲主義 | (c) 権力分立 | (d) 政教分離原則 |
| B | (a) 自由権 | (b) 社会権 | (c) 抵抗権 | (d) 参政権 |
| C | (a) 特定商取引法 | (b) 消費者基本法 | (c) 景品表示法 | (d) 消費者契約法 |
| D | (a) 復興債 | (b) 借換債 | (c) 赤字公債 | (d) 建設公債 |
| E | (a) 地方税 | (b) 地方交付税 | (c) 国庫支出金 | (d) 地方債 |

問 2 下線部①に関連して、女性の労働環境の整備にかかわる法制度の説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 男女雇用機会均等法は、セクシュアル・ハラスメントの防止を事業主の努力目標として定めている。
- (b) 育児・介護休業法では、育児や介護のための休業取得を、男性には認めていない。
- (c) 日本では、女子差別撤廃条約を未だに批准していない。
- (d) 労働基準法では、時間外労働や、深夜・休日の労働について女性の保護規定が撤廃された。

問 3 下線部②に関連して、国会または両議院の仕組み・権限に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 両議院においては、まず委員会によって議案の審議がなされ、その結果を受けて本会議で審議・議決を行う委員会制度が採用されている。
- (b) 両議院には、日本国憲法第62条で定められた国政調査権があり、証人喚問や記録の提出を要求する権限が認められている。
- (c) 国会の権限には、内閣総理大臣およびその他の国务大臣の指名があり、この指名に基づいて天皇が内閣総理大臣等を任命する。
- (d) 国会の種類の一つに臨時会があり、衆参いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば内閣はその召集をしなければならない。

問 4 下線部③に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 内閣は閣議により意思決定を行う合議体であり、閣議では議案に一人でも反対があれば可決できない。
- (b) 内閣から一定程度独立した行政委員会にも、行政権の行使が認められている。
- (c) 内閣の重要政策の立案や、各省庁の総合調整を行う機関として、内閣府が置かれている。
- (d) 国会が唯一の立法機関であるため、内閣は、たとえ法律により委任を受けても、政令を定めるような立法を行うことは憲法上、許されない。

問 5 下線部④に関して、プライマリー・バランスが均衡している状態を示した国家の歳入歳出予算を示した図として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)

歳 入	歳 出
公債発行による収入	国債の元本返済
税収など	国債の利払費
	政策的経費

(b)

歳 入	歳 出
公債発行による収入	国債の元本返済
税収など	国債の利払費
	政策的経費

(c)

歳 入	歳 出
公債発行による収入	国債の元本返済
税収など	国債の利払費
	政策的経費

(d)

歳 入	歳 出
公債発行による収入	国債の元本返済
税収など	国債の利払費
	政策的経費

問 6 下線部⑤に関する説明して、最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 地方公共団体において、その重要な政策の賛否について住民が意思表示を行うための住民投票を条例に基づいて実施した場合、首長や議会はその投票結果に法的に拘束される。
- (b) 地方公共団体の事務には、それまで国から委任された事務として処理されてきた機関委任事務が存在したが、地方分権改革で廃止され、現在は自治事務と法定受託事務が存在する。
- (c) 地方公共団体の長には、議会の議決を再議に付す権限が認められているが、その場合でも、議会が出席議員の過半数の賛成で議決すれば、議決を確定することができる。
- (d) 地方公共団体の住民には、条例の制定請求権が認められており、必要署名数を満たした上で首長に請求すれば、直ちに条例が成立する。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

かつて古代ユダヤ王国があったパレスチナに自民族の^①主権国家を建設しようという A 運動が盛り上がった結果、1948年、ユダヤ人がパレスチナでイスラエル建国を宣言した。その直後、シリア・レバノンら五カ国がイスラエルを攻撃して第一次中東戦争が勃発し、これ以降、四回に渡る中東戦争がパレスチナで起こった。1967年の第三次中東戦争の結果、イスラエルは東エルサレムとヨルダン川西岸、ゴラン高原、ガザ地区、シナイ半島を支配することになったが、パレスチナでは大量の^②難民が発生し、多くのパレスチナ人が隣国に逃れた。また1973年の第四次中東戦争では、アラブ産油国が親イスラエル国に対して原油の輸出規制や価格引き上げなどを実施したため、世界的に原油価格が高騰する第一次石油危機（オイル・ショック）が発生し、^③日本経済は深刻な不況とインフレに見舞われた。

パレスチナ問題に対して、^④国際連合は手をこまねいて傍観していたわけではない。1947年に国連総会は、ユダヤ人とパレスチナ人双方の国家を創設し、エルサレムは国連の B が監督するという国連パレスチナ特別委員会の計画案を支持したが、アラブ国家等に拒否されてしまった。第一次中東戦争の終結後は国連休戦監視機構が紛争当事者の監視にあたり、大量に発生したパレスチナ難民に対しては国連パレスチナ難民救済事業機関がその救済にあたった。第四次中東戦争の終結後に国連の安全保障理事会は、公正かつ恒久的平和のための交渉を紛争当事者に呼びかけるとともに、シナイ半島やゴラン高原に軍隊を派遣し、停戦の監視や兵力の引き離しを実施した。さらに国連総会は、パレスチナ問題の平和的解決のためにパレスチナ人民の固有の権利行使に関する委員会、通称パレスチナ委員会を設置して、パレスチナ問題の解決に向けて積極的に関与してきた。

パレスチナで1964年に発足したパレスチナ解放機構（PLO）はいくつかの政治的党派から構成された政治組織であり、当初はイスラエルに対する武力闘争とユダヤ人国家の撲滅を行動指針として、多くのテロ事件を引き起こした。パレスチナ自治区であるヨルダン川西岸とガザ地区では、C と呼ばれる自然発生的な民衆蜂起が度々発生し、一般のパレスチナ住民までもが、警備するイスラエル軍を投石によって攻撃するようになっていた。だが1980年代後半、パレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長が武装闘争を放棄してイスラエルとパレスチナの二国共存を容認すると、中東和平交渉が本格化する。1993年の D 合意によって、パレスチナ暫定自治政府がヨルダン川西岸とガザ地区を統治してイスラエルは両地域から撤退すること、イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）はお互いを国家・自治政府として認めることが決定された。だが D 合意に調印したラビン首相が暗殺されて以降、イスラエルで右派政権が誕生し、またイスラム原理主義組織の E がガザ地区を実効支配するようになると双方の緊張が次第に高まり、2014年にはイスラエル軍がガザ地区を攻撃した。そして2023年10月7日、

E の武装組織がイスラエル領内に数千発のロケット弾を発射した後で越境し、多くのイスラエル民間人を虐殺するに至った。イスラエルは E に対して宣戦布告してガザ地区に軍事侵攻し、多くのパレスチナ住民に犠牲者が出ている。まさにパレスチナの歴史と現在の状況は、^⑤ 民族紛争を平和的に解決することの難しさを表していると言えよう。

問1 空欄 A ～ E にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---------------|-------------|-----------|-------------|
| A | (a) フェミニズム | (b) シオニズム | | |
| | (c) コンシューマリズム | (d) コミュニズム | | |
| B | (a) 信託統治理事会 | (b) 世界保健機関 | | |
| | (c) 国際原子力機関 | (d) 国際司法裁判所 | | |
| C | (a) ミスマッチ | (b) アパルトヘイト | | |
| | (c) インティファダ | (d) トーゴーサン | | |
| D | (a) ポツダム | (b) ヤルタ | (c) プラザ | (d) オスロ |
| E | (a) ハマス | (b) ファタハ | (c) タリバーン | (d) コミンフォルム |

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 国際社会において主権国家は国土の大小や人口の多少にかかわらずすべて平等であるべきとする主権平等の原則に反して、国際連合総会では、一国一票の投票権が各加盟国に与えられていない不平等な状況が続いている。
- (b) 主権国家の領海に関しては、1982年の国連海洋法条約により、主権が及ぶ領海が基線から200海里、漁業や鉱物資源に関して沿岸国に支配権を認める排他的経済水域が基線から12海里であることが明文化された。
- (c) 防空識別圏とは領空の外側に主権国家が防衛上設定した空域であり、届け出のない飛行機がその空域に侵入した場合には警告が行われるが、尖閣諸島の上空で日中間の防空識別圏が重なっているため、両国の緊張が続いている。
- (d) 主権国家は単一の民族や言語、文化、生活様式で統一された民族国家が基本であり、複数の民族の言語や文化の共存を認め、少数者の言語や文化を尊重する多文化主義に基づいた国家は、主権国家として認められない。

問3 下線部②に関連して、難民や人権問題に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1948年に国際連合で採択された世界人権宣言は、男女平等の参政権や難民として他国に避難する権利、社会権など広範な基本的人権をうたっており、1966年に国際人権規約として条約化されている。
- (b) 国際連合で1951年に採択された難民の地位に関する条約と、1967年に採択された難民の地位に関する議定書を合わせて難民条約と呼ぶが、条約では、難民が再び迫害を受けかねない地域に送り戻されることは禁じられていない。
- (c) 1989年に国際連合で採択された児童の権利に関する条約、通称子どもの権利条約では、18歳未満の児童の基本的人権や自分に関する事柄について自分の意見を表明する意見表明権が保障されている。
- (d) 2023年の出入国管理及び難民認定法改正によって、それまで難民認定申請中は申請者の強制送還が停止されていたのが、3回目の難民認定申請以降は、難民認定すべき相当の理由が示されなければ申請者の強制送還が可能となった。

問4 下線部③に関連して、戦後の日本経済に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 経済の民主化の一環として、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による農地改革が推し進められた結果、不在地主や在村地主から政府が買い上げた土地が小作農に売り渡されたことで、小作人の減少と自作農の増加が起こり、寄生地主制が解体された。
- (b) 政府金融機関である復興金融金庫が発行する復金債が日本銀行引き受けにされたことによって復金デフレが発生したが、経済安定九原則やドッジ・ラインが強硬に実施されたため、戦後続いた日本の悪性デフレーションはようやく収束した。
- (c) 1960年、田中角栄内閣が今後10年間で実質国民総生産（GNP）を2倍にする所得倍增計画を発表し、道路や下水などの社会資本の拡充と完全雇用の実現、格差の是正を試みたが、国民所得の増加は2倍以下にとどまった。
- (d) 1980年代に発生したバブル経済が崩壊した後、金融機関は融資後に回収困難となった貸出金である不良債権の処理に苦しんだが、税金を使って民間の金融機関を救済することに国民が反対したため、公的資金の投入は実施されなかった。

問 5 下線部④に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1945年に発足した国際連合はその本部をスイスのジュネーヴに設置しており、原加盟国51カ国のうちアメリカ・イギリス・フランス・中国（初めは中華民国）・ソ連（現ロシア）の5カ国が、安全保障理事会において拒否権を持つ常任理事国である。
- (b) 1950年、朝鮮民主主義人民共和国が大韓民国に侵攻して朝鮮戦争が始まったが、国際連合総会で「平和のための結集」決議が採択されて軍事的措置が勧告され、ソ連軍や中国の人民義勇軍などが朝鮮国連軍として朝鮮半島に派遣された。
- (c) 国際連合軍（国連軍，U N F）は国際連合憲章に基づいて国際連合に設置された武力制裁を行うための軍隊であり、1991年の湾岸戦争の際に史上初めて国際連合軍が中東に派遣され、イラクに対して武力制裁を行った。
- (d) 国連平和維持活動（P K O）とは、国際連合が紛争地の治安維持や監視のために派遣した部隊・監視団の活動であり、日本は1992年に国連平和維持活動協力法（P K O協力法）を制定し、カンボジアにP K Oとして初めて自衛隊を派遣した。

問 6 下線部⑤に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) ロシアからの分離独立を求めるチェチェン共和国に対して、ロシアは1994年と1999年の2回に渡って軍事侵攻して親ロシア政権を樹立したが、その後もチェチェン独立派はロシアの劇場や学校を占拠するテロ事件を起こした。
- (b) 多様な民族と言語、宗教から成るユーゴスラビアは1991年のスロベニア独立以降民族対立が激化し、とくにボスニア・ヘルツェゴビナでは、セルビア人、クロアチア人、ムスリムの三勢力がジェノサイドや民族浄化を引き起こした。
- (c) 2011年の「アラブの春」と呼ばれる民主化運動がイランに波及して反政府運動が発生したが、アサド政権は反政府勢力を武力弾圧したためにイランは内戦状態になり、イスラム国（I S）と呼ばれるイスラム過激派が文化浄化を行った。
- (d) 2014年にウクライナで親ロシア政権が倒れるとロシアはクリミアを併合し、またウクライナ東部のドネツク州とルガンスク州でもロシア系住民や親ロシア勢力が武装蜂起したため、ロシア人とウクライナ人との間で激しい衝突が発生した。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

企業とは、生産活動を行う経済主体である。国や地方公共団体が経営する企業は公企業、一般の民間人が出資し経営する企業は私企業と、それぞれ呼ばれている。私企業のうち、A年に施行された会社法にもとづいて設立される企業は「会社」とされ、その形態を^①4種類に分類することができる。大規模な事業活動に適した仕組みを持つ^②株式会社は最も一般的な会社形態であり、その数も多い。株式会社では、株式を発行することにより、不特定多数の人びとから資金を調達、事業を展開することが可能となる。株式を保有する株主は、持ち株数に応じて利潤の一部をBとして受け取ることができるほか、会社の意思決定における議決権を持つことが可能となる。

近年の産業構造の転換やグローバル化にともない、現代の企業は、世界的な規模において競争力の強化を目指すようになった。経営の多角化や部門の切り離しなど、事業の再構築（リストラクチャリング）を積極的に進める企業、異なる業種の企業を合併・買収（M&A）することで複合企業（コングロマリット）となる企業、そして国境を越えあらゆる地域へ進出する多国籍企業など、複雑かつ大規模化する企業は少なくない。

その一方で、日本の^③企業のうち約99%を占めるのは比較的規模の小さい中小企業である。中小企業の従業者が全体の約70%（2021年）、付加価値額が約56%（2020年）であることからわかる通り、日本経済を支えているのは中小企業であるといっても過言ではない。また、需要の規模が小さいなどの理由から大企業が未だサービスを展開していないC市場に進出しているものや、新規市場を開拓するベンチャー・ビジネスを展開するもの、伝統技術を活かして地場産業を担うものなど、多彩な中小企業が存在している。しかしながら、中小企業の経営は景気に左右されることも多く、不況期には倒産や失業が発生しやすい。これ以外にも、今日の経営者の高齢化や後継者の不在などといった^④様々な問題から、中小企業や小規模事業者は総じて減少傾向にある。

このように現代の企業の形は多種多様であるが、私企業の活動における最終的な目的は、利潤を上げることに他ならない。そのためには、市場での競争に勝つことで市場占有率（マーケット・シェア）を高め、売上を伸ばし続けていく必要がある。つまり、新たな製品やサービスの提供、コスト削減のための新技術の開発など、絶えざるイノベーション（技術革新）による創造的破壊の追求こそが肝要なのである、と経済学者Dは主張した。加えて今日では、利潤を上げるのみならず、法令順守（E）の徹底など企業の社会的責任（CSR）を求める声も高まっている。また、環境に対する配慮や地域社会への貢献などが世界的にも重視される傾向にあるなど、^⑤企業には自発的な社会貢献が求められている。

問1 空欄

A

 ～

E

 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A

(a) 1990

(b) 1998

(c) 2001

(d) 2006
- B

(a) ペイ・オフ

(b) 平価

(c) 配当

(d) ストック
- C

(a) 完全競争

(b) ニッチ

(c) マス

(d) 寡占
- D

(a) ケインズ

(b) シュンペーター

(c) ワルラス

(d) フリードマン
- E

(a) ミニマム・アクセス

(b) コンプライアンス

(c) デフォルト

(d) インフォームド・コンセント

問2 下線部①に関連して、下表は会社形態と出資者の責任の範囲についての関係を表で示したものである。(ア)～(ウ)にあてはまる正しい組み合わせはどれか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

表1：会社形態と社員の責任

	株式会社	合名会社	合資会社	合同会社
出資者	有限責任の株主	(ア)	(イ)	(ウ)

- (a) (ア) 有限責任社員

(イ) 無限責任社員

(ウ) 有限責任社員と無限責任社員
- (b) (ア) 無限責任社員

(イ) 有限責任社員と無限責任社員

(ウ) 有限責任社員
- (c) (ア) 有限責任社員と無限責任社員

(イ) 有限責任

(ウ) 無限責任社員
- (d) (ア) 無限責任社員

(イ) 有限責任社員と無限責任社員

(ウ) 無限責任社員

問3 下線部②に関して述べた次の（ア）～（ウ）の記述のうち適切なものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

（ア） 株式会社においては、株主総会で選出される1名の取締役により設置された取締役会が、業務執行に関する意思決定や監督といった仕事を担う。これは、資本の所有者である株主と、会社の経営を行う経営者を別にし、経営の自律性を保つためである。

（イ） 株式会社が事業拡大などで多額の資金を必要とするとき、株式および社債の発行などにより資金を調達することができる。これらの方法により調達した資金は自己資本となることから、返済の必要はない。

（ウ） M&Aは通例、対象企業の双方や仲介者による交渉で行われてきた。しかし近年では、ある株式会社の株式等の買付期間・数量・価格等の情報を予め開示することにより証券取引所外で株式を買い付ける方法が実施されており、これをTOB（株式公開買付け）と呼んでいる。

(a) 適切な記述はない

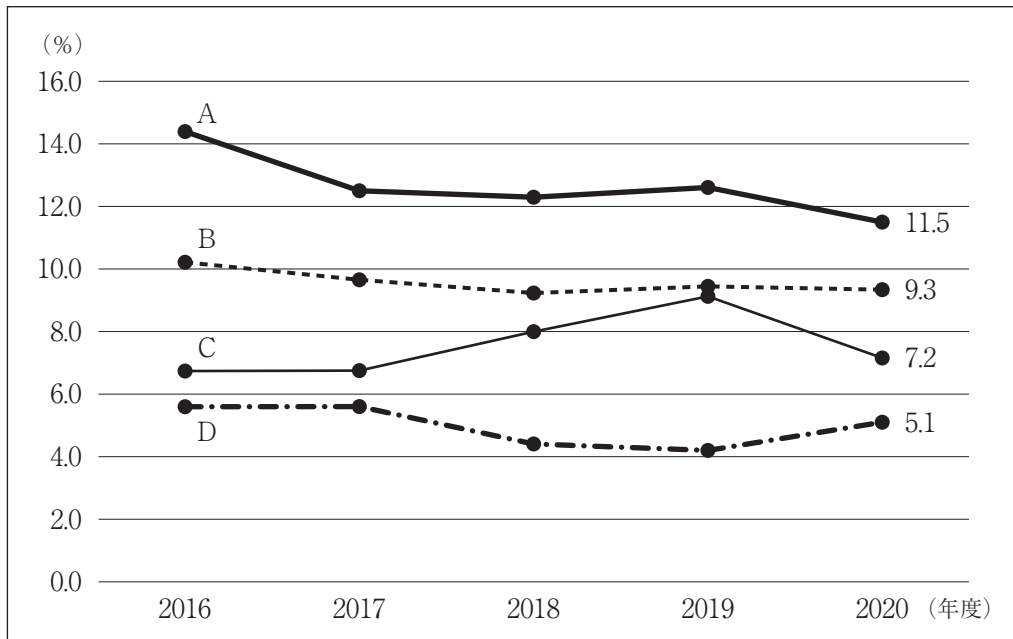
(b) 1つ

(c) 2つ

(d) すべて適切な記述である

問4 下線部③に関連して、下図は主要国の企業の開業率を示したものである。A～Dにあてはまる正しい国名の組み合わせはどれか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

図1：開業率の国際比較



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」を基に加工・作成

- (a) A イギリス B アメリカ C ドイツ D 日本
 (b) A 日本 B イギリス C アメリカ D ドイツ
 (c) A ドイツ B イギリス C アメリカ D 日本
 (d) A イギリス B アメリカ C 日本 D ドイツ

問5 下線部④に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 中小企業の保護および振興のために、2001年には中小企業基本法が、2009年には中小企業分野調整法が、それぞれ制定された。
 (b) 労働者が多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、2012年に働き方改革関連法が施行された。これにより、大企業は残業時間の規制や同一労働・同一賃金の適用が義務化されることとなったが、中小企業はその対象外となっている。
 (c) 中小企業は、大企業の系列企業や下請けとなることも多く、賃金や生産性の面で大企業と大きな格差がある。これを、経済の二重構造と呼ぶ。
 (d) フィンテックとは、高い成長率が期待できる未上場企業に投資し、投資先の企業が将来上場した際の売却益を狙う投資ファンドである。このようなファンドの投資を積極的に引き出し、資金調達環境を整えるため、新興株式市場が設置された。

問 6 下線部⑤に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 企業倫理に従って活動を行っているか、環境への配慮は十分かといったことを調べ、対応が十分であると判断された企業に対して出資することを、社会的責任投資（S R I）という。社会的責任投資の目的は、企業に社会的責任を促し、持続可能な社会の構築に貢献することである。
- (b) 近年では、廃棄物を出さない取り組み（ゼロ・エミッション）に努める企業や、環境や品質に関して国際標準化機構（I S O）が求める規格を満たし、認証資格を取得する企業が増加してきている。
- (c) 経営者は、株主や会社の利益を損なわないように経営を行う責任がある。ゆえに、経営者の行動が株主の利益に反しないよう監督するコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が求められるとともに、企業は財務情報などを開示するディスクロージャーの義務を負う。
- (d) バブル経済期には、企業による芸術や文化への支援活動（フィランソロピー）や、福祉などに対する慈善活動（メセナ）が盛んに行われていた。しかし、これらの活動は資金の提供が主となっていたことから、バブル経済の崩壊とともに規模が縮小している。

Ⅳ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

昨今の食料や農業生産資材の価格高騰をはじめ、気候変動による食料生産の不安定化、世界的な人口増加等に伴う食料争奪の激化、国際情勢の不安定化などを背景に、いつでも食料が安価に手に入るわけではない。わが国の食料事情は社会情勢や生活環境から大きな影響を受けているが、2020年現在、日本の農業生産はGDPの を下回り、自営農業の従事者は136万人と、25年前の半分近くに減少している。加えて、国民の食生活が多様化する一方で、米以外の農業生産は拡大せず、^① 日本の食料自給率の現状は、食料安全保障の観点から大きな課題となっている。

国内の農業に目を向けると、1961年に農業と他産業間の生産性や従事者の所得の格差を縮小させることを目的とした が制定されたことにより、畜産や果樹などへの農業生産の選択的拡大や経営の近代化などが図られたが、農村に残る農業者の多くが兼業化し、農業構造の改善や自立経営の育成は進まなかった。かつての ^② 食糧管理制度や減反政策にみられるように、米の生産者への保護は、米需要が低下する中で農作物の選択的拡大を阻害し、需要が見込まれる農作物の輸入を増加させる結果となった。

海外との交渉においては、自由貿易を促進するGATTやWTOを通じ多角的貿易交渉が行われてきたが、1986年の では、農作物についてはミニマム・アクセス（最低輸入量）が課され、国外産米が市場に出回るなどと同時に1999年からは米が関税化されたことにより、米の流通や価格についても大幅な自由化が図られることになった。

日本の農業は、産業構造の変化にともない、^③ 農業者の減少・高齢化や農村におけるコミュニティの衰退、耕作放棄地の増加などが懸念される状況が続く中、2009年には、総人口も減少傾向に転じ、国内市場の縮小は避けがたい課題となった。しかし近年、企業による農業経営や小規模農業による自給的農家の参入なども増えていることから、農業の多様な価値に目を向け、魅力ある産業にするための方策が検討されている。例えば、無農薬や有機栽培による作物や生産から加工・販売を一体化して事業を行う6次産業化の試みや、農村に滞在して農業を体験し、農村の人々との交流を楽しむ などが、地域の賑わいづくりや持続可能な農業構造の形成、消費者の食への理解を促すなどのさまざまな効果を生み出している。

また、林業においてもわが国では1964年に木材の輸入が自由化されたことにより、国内の木材は安価な輸入木材にとって代わり衰退し、また従業者の減少や高齢化のために管理できずに放置された森林も少なくない。一方で、^④ 地球温暖化の原因物質とされる温室効果ガスを吸収する森林の機能に注目が集まり、2024年には が導入され国内の森林整備に財源が充当されている。

世界的にはSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みや意識が広く浸透し、農業・食品産業に対しても、環境や生物多様性などへの配慮や対応が社会的に必要とされてきている。最近では、

食の安全性に対する意識の高まりや、輸出入に消費される莫大な輸送エネルギーへの疑問などから、国産の食料や木材を求める消費者も増え、地元の農産物を地元で消費する「地産地消」の取り組みや、農業の多面的機能^⑤への関心も広がっている。豊かな自然資源の維持や環境保全型農業の発展により、地球環境や人間に新たな価値を生み出しているとも言えることから、持続可能な農業や林業のあり方にも目を向けることが必要であろう。

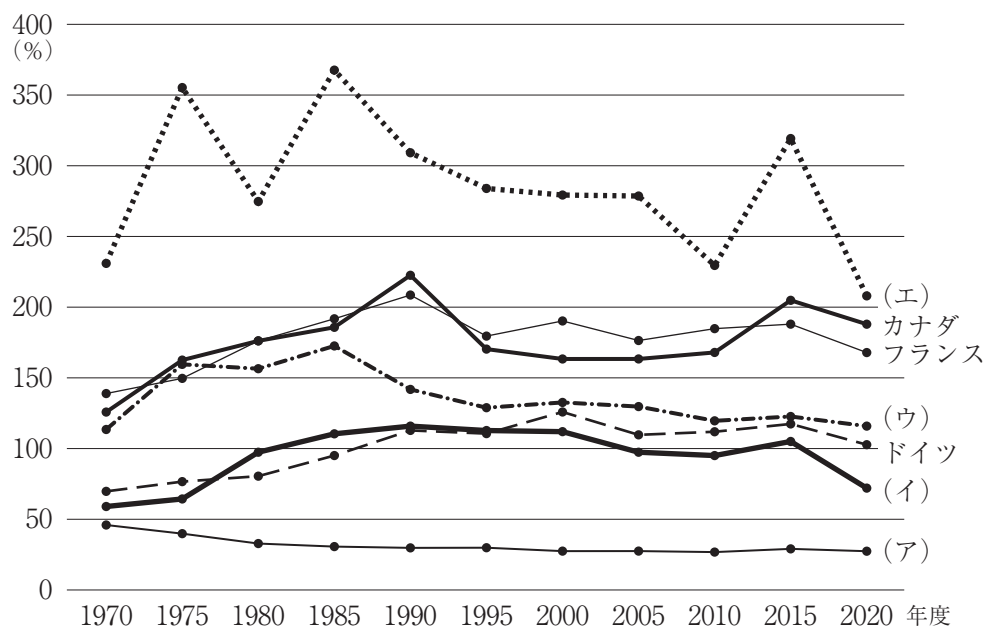
問1 空欄

 ～

 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | |
|---------------------|-------------------|-----------------|-----------|
| A (a) 1 % | (b) 3 % | (c) 5 % | (d) 10 % |
| B (a) 食糧管理法 | | (b) 農業基本法 | |
| | (c) 新食糧法 | (d) 食料・農業・農村基本法 | |
| C (a) ウルグアイ・ラウンド | | (b) ドーハ・ラウンド | |
| | (c) 東京ラウンド | (d) ケネディ・ラウンド | |
| D (a) ガストロノミー・ツーリズム | | (b) ヘルス・ツーリズム | |
| | (c) アドベンチャー・ツーリズム | (d) グリーン・ツーリズム | |
| E (a) 水利地益税 | (b) 緑地維持税 | (c) 森林環境税 | (d) 環境保全税 |

問2 下線部①に関連して、以下の図はアメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、イギリス、日本、オーストラリアの穀物自給率の推移についてのデータを示したものである。このうち、各国の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。



出典：農林水産省「食料需給表」データより作成

- (a) イギリス… (ア) オーストラリア… (ウ)
- (b) 日本… (イ) アメリカ… (ウ)
- (c) 日本… (ア) オーストラリア… (エ)
- (d) イギリス… (イ) アメリカ… (エ)

問3 下線部②に関連して、農業と食料問題に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 日本人の食生活の変化により、自給困難なとうもろこしなどの飼料作物を必要とする畜産物や、大豆や菜種を原料とする油脂類の消費が増加し、国内で自給可能な米の消費の減少により、日本の食料自給率は大きく低下した。
- (b) 日本のように食料自給率の低い国は海外からの安定した食料輸入が欠かせないが、紛争や災害、気候変動などで食料の輸入が途絶えてしまうこともあることから、食料安全保障の観点から食料自給率を高めることが求められている。
- (c) 食糧の安定供給を目的とした食糧管理制度は生産者よりも消費者保護の立場から運用され、安定した米作の維持と農家の収入安定のために政府が農家から米を買い上げる際に市場価格より高く買い上げ、販売にあたっては価格を安く抑えた。
- (d) 米の生産過剰を背景に、休耕田の増加と転作により米の作付け面積を減らし、米の需給調整を目的として1970年に政府が始めた減反政策は、その後40年にわたる日本の農業の基本政策となったが、2018年に廃止された。

問4 下線部③に関連して、次の(ア)と(イ)は農業に従事している者についての説明であるが、それぞれどのように分類されるか。説明内容と分類の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (ア) 販売農家のうち、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の人がいない農家。
- (イ) 販売農家のうち、農外所得が主で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の人がいる農家。

	(ア)	(イ)
(a)	副業的農家	準主業農家
(b)	準主業農家	兼業農家
(c)	副業的農家	兼業農家
(d)	主業農家	準主業農家

問5 下線部④に関連して、環境をめぐる問題に関する次の（ア）から（ウ）の記述のうち適切ではないものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

（ア） 地球環境問題とは、われわれの生活を豊かにしてきた産業の発展や開発の進展が引き起こす自然の破壊や汚染、また、それがもたらす人体や生態系への悪影響が世代や国境を超えて地球規模で起こっている事態をさす。

（イ） 地球温暖化の原因物質とされる温室効果ガスは、二酸化炭素やメタン、フロンなど
のことをさし、太陽光線は通すが、地球が放射する熱エネルギーは吸収する性質を持つ。

（ウ） 現代では、豊かさや経済的発展を最優先してきた開発から、環境保全との両立を図り、持続可能性（サステナビリティ）が維持される開発への転換が求められている。

(a) すべて誤っている

(b) 1つ

(c) 2つ

(d) 誤った記述はない

問6 下線部⑤に含まれる内容として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a) 自然環境の保全

(b) 水源の涵養

(c) 良好な景観の形成

(d) 山村の過疎化の防止